Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		13,509,547,055
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 261,010,622
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		19,818,923
定期預金の預入による支出		△ 50,000,000,000
定期預金の払戻による収入		60,000,072,600
敷金・保証金の差入による支出		△ 37,074,395
敷金・保証金の返還による収入		955,020,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,186,373,912
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 198,856,399
政府出資の払戻による支出		△ 1,050,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 25,466,508,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,715,364,614
Ⅳ　資金に係る換算差額		△ 46,987,282
Ⅴ　資金増加額		△ 3,383,974,508
Ⅵ　資金期首残高		12,052,419,735
Ⅶ　資金期末残高		8,668,445,227

利益の処分に関する書類

（平成23年６月30日）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		
当期総利益	4,199,604,297	4,199,604,297
Ⅱ　積立金振替額		
前中期目標期間繰越積立金	464,172,150	464,172,150
Ⅲ　利益処分額		
積立金		4,663,776,447

行政サービス実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	33,775,784,783		
一般管理費	1,829,544,179		
財務費用	135,597,632		
雑損	20,328,696		
臨時損失	38,856,855	35,800,112,145	
⑵（控除）自己収入等			
業務収入	△ 5,579,513,644		
受託収入	△ 4,232,229,566		
寄附金収益	△ 1,394,954,883		
財務収益	△ 235,819,337		
雑益	△ 127,851,337		
臨時利益	△ 10,963,169	△ 11,581,331,936	
業務費用合計			24,218,780,209
Ⅱ　損益外減価償却相当額			520,118,796
Ⅲ　損益外減損損失相当額			69,651,416
Ⅳ　損益外利息費用相当額			4,964,515
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			△ 735,379,578
Ⅵ　引当外賞与見積額			△ 40,657,017
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			874,546,538
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		6,254,113	
政府出資等の機会費用		829,173,178	835,427,291
Ⅸ　行政サービス実施コスト			25,747,452,170

【注記事項】

（重要な会計方針）

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用して財務諸表等を作成しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、個々の業務の達成度の客観的な把握や一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～46年
構築物	２～36年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。